

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 マルエツ

上場取引所 東

コード番号 8178 URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 恵三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 俊夫

TEL 03-3590-0016

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	85,533	—	2,119	—	2,069	—	2,108	—
21年2月期第1四半期	84,424	2.6	2,110	36.6	2,037	37.6	2,282	63.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	16.89	—
21年2月期第1四半期	18.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	128,546	54,362	42.3	435.49
21年2月期	125,760	53,009	42.2	424.60

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 54,362百万円 21年2月期 53,009百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	6.00	6.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	173,500	1.5	3,700	△10.4	3,500	△10.7	3,300	△7.5	26.43
連結累計期間	～174,500	～2.1	～4,200	～1.7	～4,000	～2.0	～3,800	～6.6	～30.44
通期	347,000	1.4	7,500	△9.7	7,000	△10.8	5,200	△16.2	41.65
	～350,000	～2.2	～8,500	～2.4	～8,000	～1.9	～6,700	～8.0	～53.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第1四半期	128,894,833株	21年2月期	128,894,833株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	4,064,802株	21年2月期	4,049,238株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第1四半期	124,836,081株	21年2月期第1四半期	124,880,759株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による企業収益の落ち込みや雇用情勢が一段と悪化しており、生産面では在庫調整により一部に下げ止まりの兆しがあるものの依然として極めて不透明な状況が続いています。

小売業界では、業種・業態を越えた激しい企業間競争の中、お客様の生活防衛意識が一段と強まる等、個人消費のさらなる減少が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間は「スピードと競争」を基本テーマとして各施策に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は855億33百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は21億19百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は20億69百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は21億8百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

・セグメントの状況

（小売事業）

小売事業につきましては、お客様の生活防衛意識の高まりと節約志向にお応えするため、お客様に支持される価格と品質の実現を目指してまいりました。

商品施策面では、前連結会計年度より引き続き低価格型のプライスP B（プライベートブランド）商品の開発、品揃えの充実に努めるとともに、生活必需品を中心に1ヵ月を通じてお買得価格でご提供する月間特選等、生鮮食品、加工食品及び日用雑貨等の商品を「生活応援価格」と銘打ちご提供しています。

販売施策面では、ビッグセールとして本年3月に「春の総力祭」を開催、また毎週恒例企画となっている「大均一祭」の強化を図ってまいりました。

この他、「お客さまとの絆」のさらなる深耕を目指し、新たなマネジメントツールとして「絆・通信簿」を導入し、お客様視点で自店を評価し改善してまいりました。

この結果、当社の既存店客数前年比は101.0%となりました。

店舗では、マルエツナリア武蔵浦和店（埼玉県）の1店舗を新設した結果、当第1四半期末の店舗数は243店舗となりました。また、既存店の活性化を図るため、改装やその地域のマーケットに対応した業態への移管等を行い、合計16店舗の改装・リニューアルを実施しました。

環境保全活動では、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の全店認証取得に向けてサンデーマート、ポロロッカ屋号店舗への取り組みを開始しました。

社会貢献活動では、飲料自動販売機売上金の1%相当額を、当社グループ店舗のある地域の社会福祉協議会等へ寄付する活動を開始しています。

これらの結果、小売事業の当第1四半期連結会計期間の営業収益は845億60百万円、営業利益は20億69百万円となりました。

（不動産事業）

株式会社マルエツ開発では、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めました。

これらの結果、不動産事業の当第1四半期連結会計期間の営業収益は9億46百万円、営業利益は28百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マーノにより構成され、これら小売周辺業務を通じ継続して当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図りました。

これらの結果、その他の事業の当第1四半期連結会計期間の営業収益は26百万円、営業利益は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加し1,285億46百万円となりました。主に、売掛金の増加及び店舗の新設等により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し741億84百万円となりました。これにつき

ましては、主に季節的要因により買掛金が増加したことによるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少し、290億81百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、配当金の支払等により前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し543億62百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加し103億45百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益21億81百万円、減価償却費 9 億円、仕入債務の増加額28億84百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は57億31百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出17億79百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億91百万円、差入保証金の回収による収入 5 億 2 百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は19億 3 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額 7 億90百万円、長期借入金の返済による支出 4 億28百万円、配当金の支払額 7 億24百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は19億49百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年 4 月14日に公表しました数値から変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年 3 月14 日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年 3 月14 日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しています。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345	8,466
売掛金	2,281	1,611
商品	8,411	8,476
その他	5,518	6,342
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	26,553	24,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,111	29,243
土地	28,769	28,764
その他（純額）	7,331	6,902
有形固定資産合計	66,211	64,909
無形固定資産	1,653	1,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,678
差入保証金	31,483	31,745
繰延税金資産	582	581
その他	996	1,377
貸倒引当金	△670	△1,035
投資その他の資産合計	34,128	34,347
固定資産合計	101,993	100,864
資産合計	128,546	125,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,466	19,403
短期借入金	—	790
1年内返済予定の長期借入金	11,149	11,406
未払法人税等	180	558
賞与引当金	892	—
商品券引換引当金	12	18
訴訟損失引当金	—	333
その他	11,174	10,856
流動負債合計	44,875	43,366
固定負債		
長期借入金	17,931	18,102
退職給付引当金	629	382
長期預り保証金	7,323	7,306
その他	3,423	3,593
固定負債合計	29,308	29,385
負債合計	74,184	72,751

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	9,028	7,668
自己株式	△2,018	△2,011
株主資本合計	54,361	53,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	54,362	53,009
負債純資産合計	128,546	125,760

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	83,945
売上原価	60,393
売上総利益	23,552
営業収入	1,588
営業総利益	25,140
販売費及び一般管理費	23,020
営業利益	2,119
営業外収益	
受取利息	23
匿名組合投資利益	56
雑収入	43
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	117
固定資産除却損	42
雑損失	12
営業外費用合計	172
経常利益	2,069
特別利益	
受取保険金	253
特別利益合計	253
特別損失	
訴訟関連損失	141
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純利益	2,181
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	△1
法人税等合計	72
四半期純利益	2,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,181
減価償却費	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	246
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	117
固定資産除却損	42
訴訟関連損失	141
受取保険金	△253
匿名組合投資損益 (△は益)	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,884
その他	△14
小計	6,444
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△198
損害賠償金の支払額	△291
訴訟和解金の支払額	△180
保険金の受取額	253
法人税等の支払額	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,779
無形固定資産の取得による支出	△391
差入保証金の差入による支出	△243
差入保証金の回収による収入	502
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790
長期借入金の返済による支出	△428
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	8,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,345

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,560	946	26	85,533	—	85,533
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	50	143	308	502	(502)	—
計	84,611	1,089	334	86,035	(502)	85,533
営業利益	2,069	28	20	2,119	—	2,119

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しています。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年5月31日)
科 目	金 額 (百万円)
I 売 上 高	82,830
II 売 上 原 価	60,051
III 営 業 総 利 益	22,779
III 営 業 収 入	1,593
III 営 業 総 利 益	24,373
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,262
IV 営 業 利 益	2,110
V 営 業 外 収 益	100
VI 営 業 外 費 用	173
VI 経 常 利 益	2,037
VII 特 別 利 益	420
VIII 特 別 損 失	95
税金等調整前四半期純利益	2,361
法人税、住民税及び事業税	79
法 人 税 等 調 整 額	—
四 半 期 純 利 益	2,282

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年5月31日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,361
減価償却費	779
退職給付引当金の増減額	9
前払年金費用の増減額	82
貸倒引当金の増減額	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	135
固定資産除却損	98
匿名組合投資利益	△ 54
売上債権の増減額	△ 392
たな卸資産の増減額	△ 311
仕入債務の増減額	3,052
未払消費税等の増減額	259
預り保証金の増減額	△ 46
その他の	10
小 計	5,959
利息及び配当金受取額	24
利息支払額	△ 188
法人税等支払額	△ 272
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,488
無形固定資産の取得による支出	△ 160
差入保証金の増加による支出	△ 119
差入保証金の減少による収入	511
貸付けによる支出	△ 9
貸付金の回収による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 1,900
長期借入金の返済による支出	△ 221
コマーシャルペーパーの純増減額	△ 2,000
自己株式の取得による支出	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	140
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,587
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	8,728